自著紹介 | 無償化・学校環境・学力・インクルーシブ教育

元からの学校の安全

教育行財政研究所主宰 中村文夫

がある。それ以外にも様々に 給食が摂れるために、無償化 親の財布を心配せずに学校 日)を基にしている。 りから」(2021年11月12 しの教育を リアルな場づく

の学校の安全保障ー無償化・ 的に取り入れて、『足元から る「人間の安全保障」を批判 世均しの教育が始まってい 教育機会の平等を実質化する A・センや国連の提唱す

シブ教育』を編んだ。 学校環境・学力・インクルー 構成は、第1章=いじめ問

無償化(中村文夫)、第5章 さん)、第4章=学校給食の 子さん)、第3章=学校統廃 第6章=学力(佐藤雄哉さ =デジタル教育(中村文夫) インクルーシブ教育(一木玲 台と働かせ方改革(武波謙三 ん)、第7章、安心して授業 (住友剛さん)、第2章= 償自治体(約390)は合わ

◆学校給食の無償とインクル 第4章、学校給食経理の改 れば先行実施した自治体は、 旅行費の無償に回せる。

めた。学校給食の無償化は、 という負の遺産の解消から始 善は、どんぶり会計(私会計) 23年度、学校給食費の無償 盤をつくる政策である。20 自治体(約350)・一部無 食で提供するための財政的基 地産地消の有機食材を自校給

に臨めない現状(池田賢市さ できる。 2項の保護者負担規定を削除 助すれば全国どこでも無償に る。次は学校給食法第11条第 せて全自治体の42・0%であ し、国が5千億円を地方に補

分は都政新報に載せた「世均

策では「課題の整理」だけに

表した次元の異なる少子化対

は相いれないと私は思う。 を鍛錬する個別最適な学びと

足元からの

学校の安全

しかし、3月末に政府が公

(中村文夫) である。この部

ん)。まとめは地域の学校

◆学校の安全保障の視点から

終わった。今後、給食ビジネ スの市場にしないためには給 その財源を補助教材費、修学 食の質にこだわることも肝要 である。また国から補助が出 それでは差別や格差を助長す を効率的に適正配分する情報 ている。それはまるで「国民」 ーカードにひもづけようとし は考える。さらにマイナンバ るだけの学力の形成だ、と私 ねてグローバル人材へ効率的 管理国家の実験場である。 ―夕の塊とみなし、AIに委 に仕上げるものでよいのか。 第5章、教育は子どもをデ

離教育(特別支援教育)」の は昨年10月に出した総括所見 ある。国連障害者権利委員会 すのはインクルーシブ教育で で、日本が実施する「特別分 第2章、公教育の質を照ら を考察した佐藤さんは同和教 益を被るリスクの排除のため に考える場を持つ」教育実践 して、岩井春子さんの「一緒 に学力向上を求める考えに対

ーシブ教育は、グローバル人 さんはロードマップに作成 れを普遍化する道筋を、一木 シブ教育が行われている。そ 個別支援」をするインクルー は普通学級で「合理的配慮や 中止を求めた。すでに大阪で 材育成を重視し、「探求」心 し、提案している。インクル

> いう現状の克服にも第6章の 主義と優性思想が日本の学校 視点はつながっていく。能力 安心して授業に臨めない」と 第7章、「子どもも教員も

育での学力の在り方を問うて 第6章、子どもが将来不利 プローチからの学校の「正常 まれてしまうと住友さんはみ 活する子どもと保護者」が牛 認識のずれを広げる法的なる る。重大事件が発生した時に では安心できるわけがない。 の教育観、それに基づく授業 ままに取り込んだ文部科学省 る学校」であり、「様々な苦 しみや悲しみを抱えながら牛 「学ぶ権利が脆弱な状況にあ 第1章、このような学校は

化」では、当事者は学校や地

ィーの再生をめざすことを住

というOECDの認識をその と池田さんは指摘している。 教育を支えている思想である 「今後は予測不可能な時代」 共有することである。武波さ る。地域を持続させるために は、まず小さな学校の良さを 私立通信制学校が拡大してい その空白を市場にするように と画期的な提案をしている。 模を6~12学級に改善せよ 教育法施行規則の標準学級担 学校が廃校となった。子ども 秋田両県では45%の小学校 んは、判断の基準である学校 なり、無学校地帯が広がる。 の足で通える公立学校がなく 岩手、山形両県では30%の中 っている。この25年間で青森 立学校の存続自体も困難にな 友さんは求める。 第3章、教育の器である公

件の改善と職種を超えた平等 の分断)で追い込まれ疲弊 間や非正規、民間委託職員問 な人間関係を作ることで可能 学校のすべての職員の労働条 教員の定数改善だけでなく ている。働く者の安全保障は 員が「働かせ方改革」(職種

中村文夫

みや悲しみに寄り添った事件 の究明と子どもの権利条約の 趣旨に沿った学校コミュニテ 域に居場所がなくなる。苦し ある。いわば「地域立学校」 設置者はほとんどが自治体で ◆「地域立学校」で世均しの 義務制小中特別支援学校の

既存の学校では、多様な職 たのならうれしい。 ドキした」と。思いが伝わっ る。ある友人の感想は「ドキ 育を学びあいで作ることであ らえ、地域で最も安全安心な が広がる社会を危機としてと 私は「まとめにかえて」に書 施により、「わたしたちの学 思う。各章での刺激的な提案 前の公教育を補完する役割に から平等を求める世均しの教 場としての地域立学校、そこ 校」としての思いが高まると 運営協議会の住民公選制の実 育委員の公選制復活や、学校 国は徹すべき時に来ていると なのである。自治体による自 を実現するには子どもも含め **に住民自治が第一である。教** 編んだ思いは、格差と貧困

0

0 1版

度から展望する同書の紹介を の編著を務めた中村文夫氏 障』(明石書店、2750円) に、21世紀の教育を様々な角 お願いした。 『足元からの学校の安全保

(編集部)

5月02日